

TPP参加に必要な政府の洞察力

会員 児玉朗

環太平洋経済連携協定（TPP）の参加是非の争点になっている問題は農業だけでなく、医療や労働政策などにも及ぶ。全体を俯瞰してみると、TPPは日本の国民生活にさまざまな形で影響を与え、国の将来の在り方にかかわる大問題である。

この対応を誤れば、日本は将来、国民不在の国となり、国の体を為さなくなるのではないかと恐れる。これは、問題山積の岐路に立った我が国の重大問題と認識すべきで、政治家は「開国」などという言葉で簡単に賛成を煽ってはならない。

分かり切ったことではあるが、TPPの参加是非については、国としてのメリットとデメリットを将来にわたり詳らかにした議論が必要で、都合のいい皮相的な問題だけに焦点を当ててはならない。政府への信頼が失墜している現在においては、拙速感もあり、そのかじ取りは非常に心もとない。

TPPに参加するなら、その国益を担う責任ある政治家と官僚には、先見性、洞察力、見識、判断力および交渉力が必須である。適任者不在であれば参加は見送るべきだ。